

# 2019 年度予算(案)

## 概要



平成 30 年 12 月  
内 閣 府

2019年度予算(案)総表

(単位：億円)

区 分	2018年度 予 算 額 (A)	2019年度 予 算 案 額 (B)	対前年度 増 減 額 (C)=(B)-(A)
内 閣 府 本 府	31,951 (25,994)	36,756 (28,972)	4,804 (2,978)
〔主な内訳〕			
<b>1 経済財政政策の推進</b>	31	30	△1
<b>2 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等</b>	25,931	28,878	2,947
(1)子ども・子育て支援新制度の実施	25,884 (25,884)	28,834 (28,834)	2,950 (2,950)
(2)少子化対策の総合的な推進等	15	15	△1
(3)子供・若者育成支援施策の総合的な推進	16	16	△0
(4)男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	14	14	△1
<b>3 科学技術イノベーション政策等の推進</b>	572	579	7
(1)科学技術イノベーション政策の戦略的推進	559	565	6
(2)原子力利用に関する政策の検討及び適切な 情報発信等	2	2	△0
(3)匿名加工医療情報に関する施策の推進	0	1	1
(4)日本学術会議活動の推進	10	10	0
<b>4 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進</b>	162	271	109
(1)宇宙開発利用の推進	9	9	0
(2)実用準天頂衛星システムの開発・整備・ 運用の推進	153	263	109
<b>5 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の 推進等</b>	1,058	1,060	1
(1)地方創生の推進	1,046	1,049	4
(2)「国家戦略特区」の推進	2	2	△0
(3)「総合特区」の推進	10	8	△2
(4)地方分権改革の推進等	0.4	0.4	△0
<b>6 沖縄政策・北方対策の推進</b>	3,027	3,027	0
(1)沖縄振興への取組	3,010	3,010	0
(2)北方領土問題の解決の促進	17	17	0

区 分	2018 年 度 予 算 額 (A)	2019 年 度 予 算 案 額 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(B)-(A)
<b>7 国民の安全・安心の確保</b>	183	231	49
(1)防災対策の充実	62	82	19
(2)原子力災害対策の充実・強化	109	139	29
	(109)	(139)	(29)
(3)食品の安全性の確保	10	10	△0
(4)消費者委員会の運営	1	1	△0
<b>8 行政制度の運用、情報発信等</b>	118	119	1
(1)政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	84	84	0
(2)規制改革、公益法人制度の適正な運営の 推進等	8	7	△1
(3)公文書管理制度の推進	24	26	2
(4)官民の人材交流の円滑な実施のための支援、 国家公務員の再就職支援	3	3	0
<b>9 消費税率引き上げに伴う対応</b>			
(1)プレミアム付商品券事業の実施	-	1,723	1,723
<b>10 御即位に伴う式典の挙行等</b>	-	27	27
<b>11 その他の主な政策</b>			
(1)拉致被害者等への支援	4	4	0
(2)社会保障・税番号制度の導入 及び円滑な運用への対応	96	44	△52
(3)消費税価格転嫁等対策の実施	2	2	△0
(4)化学兵器禁止条約の実施	393	342	△51
(5)死因究明等の推進	0.1	0.1	0
(6)栄典事務の適切な遂行	27	27	0
(7)迎賓館の管理・運営等	36	33	△3
(8)知的財産戦略の推進	2	2	0
(9)総合海洋政策の推進	52	52	△0
(10)国際平和協力業務等の実施	6	6	0
(11)アイヌ政策の推進	-	10	10
<b>○カジノ管理委員会の設置等</b>	-	29	29

(注1) 四捨五入の関係等で、計数は必ずしも一致しない。

(注2) 国費による事業費ベースの計数であり、( )内は特別会計の計数であり内数。

<参考>内閣府における特別会計は、エネルギー対策特別会計及び年金特別会計である。

= 目 次 =

1. 経済財政政策の推進	1
2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等	5
(1) 子ども・子育て支援新制度の実施	
(2) 少子化対策の総合的な推進等	
(3) 子供・若者育成支援施策の総合的な推進	
(4) 共生社会の形成・男女共同参画社会の実現	
3. 科学技術イノベーション政策等の推進	20
(1) 科学技術イノベーション政策の戦略的推進	
(2) 原子力利用に関する政策の検討及び適切な情報発信等	
(3) 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する施策の推進	
(4) 日本学術会議活動の推進	
4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	25
(1) 宇宙開発利用の推進	
(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	
5. 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等	27
(1) 地方創生の推進	
(2) 「国家戦略特区」の推進	
(3) 「総合特区」の推進	
(4) 地方分権改革の推進等	
6. 沖縄政策・北方対策の推進	37
(1) 沖縄振興への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
7. 国民の安全・安心の確保	45
(1) 防災対策の充実	
(2) 原子力防災対策の充実・強化	
(3) 食品の安全性の確保	
(4) 消費者委員会の運営	
8. 行政制度の運用、情報発信等	52
(1) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	
(2) 規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	
(3) 公文書管理制度の推進	
(4) 官民の人材交流の円滑な実施のための支援、国家公務員の再就職支援	
9. 消費税率引き上げに伴う対応	56
(1) プレミアム付商品券事業の実施	
10. 御即位に伴う式典の挙行等	57
11. その他の主な政策	58
(1) 拉致被害者等への支援	
(2) 社会保障・税番号制度の推進	
(3) 消費税価格転嫁等対策の実施	
(4) 化学兵器禁止条約の実施	
(5) 死因究明等の推進	
(6) 栄典事務の適切な遂行	
(7) 迎賓館の管理・運営等	
(8) 知的財産戦略の推進	
(9) 総合海洋政策の推進	
(10) 国際平和協力業務等の実施	
(11) アイヌ政策の推進	
○カジノ管理委員会の設置等	67

〔単位：百万円〕

1. 経済財政政策の推進

3,040(3,138)

経済再生を実現するため、骨太方針や予算編成の基本方針などで示された経済財政政策に関する重要課題への対応、経済・社会活動等に関する研究等の実施に取り組む。

- ・ 経済財政諮問会議における調査審議の充実 36(42)
- ・ 中長期の経済財政運営と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し、対日直接投資の推進等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 304(319)

〔単位：百万円〕

・景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 325 (339)

▶ 経済情勢変化の早期把握のための景気動向分析 10 (新規)

時宜を得た経済財政分析を行うため、統計の景気分析への活用方法を開発するほか、分析に適した統計について研究する体制を確立する。具体的には、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、ビックデータ等を活用し公的統計の公表がなされていない直近の景気動向を分析する。特に骨太方針2018において消費税率引上げと需要変動の平準化について記されており、実現する経済財政運営に資するべく速報性の高い分析を行う。

〔単位：百万円〕

・ 経済社会活動の研究・GDP統計の改善に関する研究等統計改革への対応 268 (258)

▶ GDP統計の改善に関する研究等統計改革への対応 156 (140)

骨太方針 2018 等に基づき、GDP統計の改善に関する研究、GDP統計に関する国際基準策定プロセスへの参画等を通じ、政府におけるEBPMの取組を推進する。加えて、「第Ⅲ期公的統計基本計画」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）を踏まえた統計委員会における審議を受け、特に四半期別GDP速報（QE）の包括的見直しを推進する。

・ 国民経済計算の作成、国民経済計算の体系の整備及び改善の推進 80 (59)

・ 景気統計の作成・公表及び景気予測力の改善のための研究の実施 182 (220)

〔単位：百万円〕

- ・ 特定非営利活動促進法の適切な運用、NPO法人等の実態に関する調査等の実施  
72(70)
  
- ▶ 個人参加型共助社会づくり推進モデルの構築  
8(新規)  

災害、子育てや介護支援等を例に、個々人の「共助・支え合い」への意欲や活動実態を調査する。個々人の意欲を効果的に活動に結び付ける方策を各省所管分野も含め分野横断的に検討し、共助社会づくり推進に必要な施策を実現する。
  
- ・ 社会的ファイナンスの活用促進  
8(新規)  

成果連動型民間委託契約方式を始めとする社会的ファイナンスの活用促進のため、国内外における事例の収集・分析や、国内での成果連動型民間委託契約方式の導入可能性についての調査・分析、シンポジウムの開催などを通じた関係団体との連携促進・普及啓発を行う。
  
- ・ 地方公共団体におけるPPP／PFI事業の促進、アクションプランの推進に係る調査・分析等、PPP／PFIの推進  
174(175)



〔単位：百万円〕

**2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等** 2,887,812(2,593,081)  
(うち年金特別会計 2,883,365(2,588,466))

少子化対策を総合的に推進するとともに、子ども・子育て支援新制度の実施による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化、「子育て安心プラン」に基づく保育園等の受入児童数の拡大、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの拡充などにより、子供を生み育てやすい環境を整備する。

子供・若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、高齢社会対策、障害者施策、交通安全対策、子供の貧困対策等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

**(1) 子ども・子育て支援新制度の実施（年金特別会計に計上）（一部社会保障の充実）**  
2,883,365(2,588,371)

**① 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（一部社会保障の充実）**  
1,261,147(1,038,711)

すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図る。

**・子どものための教育・保育給付** 1,113,757(903,115)

施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育園に係る運営費）

地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費） 等

《参考》

「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）において、子ども・子育て支援法に定める拠出金率の上限を0.25%から0.45%に変更し、0.3兆円の増額分を「子育て安心プラン」の実現に必要な企業主導型保育事業と保育の運営費（0～2歳児相当分）に充てることとされた。

拠出金率の引上げは段階的に実施することとし、平成31年度は、0.34%（現行+0.05%）とする。

【主な充実の内容】

◇保育士等の処遇改善

平成 30 年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善（保育士平均+0.8%）を平成 31 年度の公定価格にも反映することに加え、「新しい経済政策パッケージ」に基づき更に 1%（月 3,000 円相当）の処遇改善を行う。

◇幼児教育・保育の無償化

「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3 歳から 5 歳までの子供及び 0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯の子供についての幼稚園、保育園、認定こども園等の費用を無償化する。

その際、これまで保育料の一部として保護者が負担していた 3 歳から 5 歳までの子供にかかる食材料費については、原則実費とする。

あわせて、副食材料費相当額の免除措置の対象範囲について、年収 360 万円未満相当の世帯及び第 3 子以降とする。

◇公定価格の見直し

保育園等における栄養士の活用のための加算を拡充し、非常勤の栄養士の配置を促進するとともに、保育園の保育士加配のための加算の要件を緩和する。

また、幼稚園・認定こども園の非常勤講師の配置に係る費用について、実際に配置がある場合の加算とする。

〔単位：百万円〕

・地域子ども・子育て支援事業

147,390(135,596)

市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）等

【主な充実の内容】

◇放課後児童クラブの拡充

「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、2023年度末までに約30万人分の新たな受け皿の確保に向け、施設整備費の補助率嵩上げを継続し、放課後児童クラブの受入児童数の拡大を図る。

◇幼稚園における待機児童の受入れ推進

「子育て安心プラン」等に基づき、幼稚園の預かり保育における長時間及び長期休業中の預かりを一層推進し、幼稚園における待機児童の受入れを進めるため、一時預かり事業（幼稚園型）の充実を行う。

〔単位：百万円〕

② 幼児教育・保育の無償化の実施（一部再掲）

153,238（新規）

「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3歳から5歳までの子供及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供についての幼稚園、保育園、認定こども園、認可外保育施設等の費用を無償化する。

〔単位：百万円〕

③ 企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援 202,006(170,113)

「子育て安心プラン」に基づき、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

・企業主導型保育事業

201,625(169,733)

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設の設置・運営を支援する。また、「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3歳から5歳までの子供及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供についての保育料を無償化する。

【主な充実の内容】

- ◇平成30年度までの企業主導型保育事業の9万人の整備に加え、新たに2万人分を整備
- ◇中小企業における企業主導型保育事業の活用を促進

・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

381(381)

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

〔単位：百万円〕

④ 児童手当

1,348,808(1,379,547)

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

〔単位：百万円〕

(2) 少子化対策の総合的な推進等

1,468(1,549)

・地域少子化対策重点推進交付金

950(999)

地方自治体が行う少子化対策事業（「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」）について、優良事例を横展開することにより、地域の実情や課題に応じた取組を支援する。

また、新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業を支援する。

・新たな少子化社会対策大綱の策定に向けた検討

20(17)

新たな少子化社会対策大綱の策定に向け、有識者を構成員とする検討会を開催するとともに、前回大綱に掲げられた関連施策の進捗状況の把握、数値目標の点検・評価、施策の進捗を阻害している要因等について各種調査・分析を行う。

・子育て応援コンソーシアムの推進

22(新規)

子育てにやさしい社会的機運の醸成に向けた国民運動の基盤として、関係業界団体をメンバーとする官民合同の「子育て応援コンソーシアム」を立ち上げ、子育て世帯にやさしいサービス・機能面の充実への取組推進や全国キャンペーンを展開する。

〔単位：百万円〕

・ 少子化に関する国際連携の推進

7(新規)

フランスやスウェーデンをはじめとする欧州諸国で少子化を克服した先進国や社会的・文化的類似性を有するアジア諸国における少子化対策の実情に関する政策協議を行う。特に、日中韓の枠組みでは、「日中韓少子化及び高齢化セミナー」の開催及び同枠組みでの共同研究を推進する。

- ・ 少子化対策の効果的な推進を図るため、結婚支援者連携事業、「さんきゅうパパプロジェクト」（男性の出産直後の休暇取得促進）の推進や子育て支援パスポート事業の充実強化のほか、「家族の日」「家族の週間」など理解促進に向けた普及啓発活動等を展開

65(84)

- ・ 子ども・子育て支援新制度について、円滑な実施を図るために必要な広報・啓発活動等を実施

117(153)



〔単位：百万円〕

(3) 子供・若者育成支援施策の総合的な推進

1,628(1,649)

- ・子供・若者支援のための体制整備など、子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）に基づく取組の推進 188(198)

▶ 子ども・若者総合相談センター強化推進事業 27(新規)

子供・若者の育成支援に関する相談機関が子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者総合相談センターとしての機能を担うために必要なノウハウを普及する取組及び同ノウハウを高度化させる取組を支援する。

- ・青少年のインターネット利用に関する調査の実施や検討会の開催など、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年法律第79号）及び基本計画に基づく取組の推進 37(41)

〔単位：百万円〕

- ・ASEAN各国と共同実施する「東南アジア青年の船」事業等の実施による青年リーダーの育成 1,403(1,410)

▶ 「世界青年の船」事業 490(498)

日本青年が世界各地から集まった青年と船上等で集中的にディスカッションや文化交流等を行うことにより、国際社会・地域社会で活躍できる次世代リーダーを育成するとともに、国境を超えた人的ネットワークを構築する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技夏季大会開催前の機会を捉え、大会機運の醸成はもとより、オリンピック・パラリンピックの「レガシー」を考える実践的な学習の機会を日本青年に提供する。

〔単位：百万円〕

(4) 共生社会の形成・男女共同参画社会の実現 1,351(1,417)

① 共生社会の形成 583(603)

・高齢社会対策総合調査の実施、エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業など、高齢社会対策の推進 32(33)

・障害者政策委員会の開催、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）に係る理解促進及び地域協議会体制整備の支援、障害者週間を通じた広報・啓発、及び障害者基本計画の推進状況等について把握するための調査研究など、障害者施策の推進 119(125)

▶ 障害者基本計画の推進等に関する調査 20(新規)

新たな障害者基本計画（第4次）の決定を踏まえ、障害者差別の解消や障害者統計の充実など、重要性が高い分野を中心とした取組の進捗やデータの効率的な把握等のための課題や改善方策等の整理・検討のための調査研究を実施する。

・高齢運転者による交通事故防止対策を推進するための調査・普及啓発、道路交通安全に関する基本政策等に係る調査、地域の実情等を踏まえた交通安全活動の支援、交通指導員等の素質向上のための研修、先端技術の進展を踏まえた交通安全対策に係る調査など、交通安全対策の推進 87(90)

〔単位：百万円〕

- ・官公民連携プロジェクトである「子供の未来応援国民運動」の推進、子どもの貧困対策会議の開催、子供の貧困に関する調査研究、地方における連携体制支援事業、地域子供の未来応援交付金（子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業）など、子供の貧困対策の推進 304(310)

▶子供の貧困対策推進のための官公民連携プロジェクト・国民運動の展開 121(124)

各地域において、地方公共団体や民間企業・団体による子供の貧困対策推進のための連携ネットワーク体制を通じた取組を加速させるとともに、確実に支援を届けるための各種支援情報等の収集・提供や基金に関する情報発信を通じて、国民の幅広い理解と協力の下に子供の貧困対策を国民運動として推進する。

▶子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 151(151)

多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対し、ニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方自治体の取組の立ち上げ期を支援する。

〔単位：百万円〕

② 男女共同参画社会の実現

768(814)

・あらゆる分野における女性の活躍

386(446)

政治分野における女性の参画拡大に係る調査研究及び情報提供、資本市場における女性活躍情報の活用状況見える化事業、女性活躍推進法サイトの活用促進、女性活躍推進法に係る取組促進、理工系分野における女性活躍推進に向けたシンポジウム及び調査研究、STEM Girls Ambassadors による全国理工系女性人材育成、「理工チャレンジ」に係る情報発信、仕事と生活の調和に関する調査研究、地域女性活躍推進交付金など、あらゆる分野における女性の活躍。

▶ 政治分野における女性の参画拡大に係る調査研究及び情報提供

25(24)

平成 30 年 5 月に公布・施行された政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（平成 30 年法律第 28 号）において定められた国の責務を受け、政治分野における男女共同参画の推進のため、諸外国における議会への女性の参画拡大のための取組等の調査及び政党等への情報提供並びに国民に対する啓発活動等を行う。

▶ 理工系分野における女性活躍推進に向けたシンポジウム、調査研究、情報発信、STEM Girls Ambassadors による人材育成

24(20)

理工系女性人材の層を厚くするため、進路検討前段階にある女子児童・生徒が科学技術に興味を持つ端緒となる機会及びプログラムの調査研究を行う。また STEM Girls Ambassadors（理工系女子応援大使）による理工系女性人材の育成のほか、女子生徒及び保護者・教員等に対する情報提供等を総合的に実施。

〔単位：百万円〕

▶ 地域女性活躍推進交付金 150 (200)

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性活躍推進法に基づき、地方公共団体が行う、継続就業促進など女性の雇用創出等につながる地域の実情に応じた取組を支援する。

▶ 男女共同参画社会づくり総合推進、女性活躍推進法に係る取組促進、仕事と生活の調和に関する調査研究等 179 (202)

男女共同参画基本計画の改定、女性活躍推進法施行後3年の見直しの結果等を踏まえた各特定事業主及び各地域の取組促進、ワーク・ライフ・バランスに関する調査及び企業における好事例等の情報の収集・提供を行う。

・ 国際的な取組の推進 103 (109)

国際協調情報交換経費、アジア・太平洋輝く女性の交流事業、女性リーダー育成に向けた諸外国の取組に関する調査、男女共同参画社会の国際的発信経費、国連における国際会議出席経費、地域会合に関する経費。

▶ 女性リーダー育成に向けた諸外国の取組に関する調査 27 (20)

平成28年度に作成した「女性リーダーの育成に向けたモデルプログラム」について、平成29・30年度の試行実施の結果も踏まえつつ、新たな地域での検証に取り組む。また、多様な受講生に対応するため、広範な選択制プログラムの導入を可能とする大学等と共催した研修などを通じ、我が国の女性リーダー育成に向けた取組の促進を拡充・加速する。さらに当該研修の修了者とのマッチング促進のため、修了者のリストを掲載したWebサイトの更なる活用促進を図る。

〔単位：百万円〕

・女性に対する暴力の根絶

279 (260)

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター運営に係る性犯罪・性暴力被害者支援交付金、若年層における女性に対する暴力の予防啓発活動の拡充及び若年層の被害者が相談しやすい体制づくりの促進を図るための経費、性犯罪被害者等支援の充実を図るための検討及び相談員等を対象とした研修等に係る経費、配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究、『AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間』等の広報啓発に係る経費など、女性活躍の推進のための大前提となる女性に対する暴力の根絶。

▶ 性犯罪・性暴力被害者支援交付金

210 (187)

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、24時間対応化や拠点となる病院の整備促進等により、センターの運営の安定化及び質の向上が図られるよう、本交付金によりセンターの整備等に取り組む都道府県を支援し、性犯罪・性暴力被害者支援の更なる拡充を図る。

▶ 女性に対する暴力の防止等に関する経費

69 (73)

若年層における被害の潜在化の防止に向け、SNS等インターネットを活用した、被害者が相談しやすい体制づくり、ワンストップ支援センターの実態把握、性犯罪被害者等支援の充実を図るための検討及び支援機関の相談員等を対象とした研修、加害者プログラムの位置づけ及び被害者の安全確保に向けた機関連携の促進を図る等、女性に対する暴力の根絶の推進を図る。

〔単位：百万円〕

### 3. 科学技術イノベーション政策等の推進

57,895 (57,192)

「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）及び「統合イノベーション戦略」（平成30年6月15日閣議決定）等に基づき、総合科学技術・イノベーション会議の下で、成長戦略の鍵となる科学技術イノベーション政策を強力に推進するとともに、国全体として基礎から実用化までを通じて成果の最大化を図るためのシステムを構築する。

原子力政策について、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に実施する。

#### (1) 科学技術イノベーション政策の戦略的推進

56,520 (55,944)

第5期科学技術基本計画及び統合イノベーション戦略等に基づく政策の展開を図るため、総合科学技術・イノベーション会議が主導する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」及び「官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）」を継続・発展させる。

また、引き続き総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮するための調査・審議の充実、適切かつ十分なエビデンスの収集・分析などによる産学官一体となった科学技術イノベーション達成に向けた推進体制の強化等を推進する。

#### ・科学技術イノベーション創造推進費

55,500 (55,500)

総合科学技術・イノベーション会議が主導し、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムである戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）及び民間投資誘発効果の高い領域に各省庁施策を誘導する官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM、国立大学における民間資金獲得のための仕組みを含む。）を推進する。



〔単位：百万円〕

・総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化に係る調査・分析等

734(171)

第5期科学技術基本計画及び統合イノベーション戦略を踏まえ、司令塔機能の強化に必要な調査分析、目標値・指標等に関する各種データの調査分析等を実施する。また、大学改革促進のための産学官による意見交換・情報共有の場を設置する。

〔単位：百万円〕

(2) 原子力利用に関する政策の検討及び適切な情報発信等 238 (244)

原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施する。

・原子力発電等原子力の平和利用に関する状況調査 19 (19)

海外における原子力政策の動向や福島第一原発事故対応の状況など、特定事項に対する詳細な情報収集が必要となることから、これら情報の収集、整理、分析を強化して行うとともに、発信の強化を図る。

・原子力施設主要資機材の輸出等に係る公的信用付与に伴う安全配慮等確認に関する調査 21 (21)

先般我が国との間で原子力協定が発効したインドや、今後原子力協定の締結が見込まれる国々については、特に原子力施設の主要資機材の輸出の機運が高まっており、これらに対応した安全配慮等確認の実態調査を拡充して実施する。

・「原子力利用に関する基本的考え方」の改定に向けた総合調査 6 (新規)

平成 29 年 7 月に閣議決定した「原子力利用に関する基本的考え方」(以下、「基本的考え方」)は、原子力委員会にてフォローアップを行い、5 年目となる 2021 年に改訂を行うこととしている。このため、「基本的考え方」に記載されている各項目について総合的な調査を行い、自主的安全性向上や廃止措置・放射性廃棄物対応等の現状を把握するとともに、次の「基本的考え方」策定に向けた総合的な調査を実施する。

〔単位：百万円〕

**(3) 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する施策の推進 135(6)**

医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律が施行され、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出を促進し、もって健康長寿社会を実現するため、「新しい健康・医療・介護システム」の実現に向けたオールジャパンでのデータ利活用基盤を構築し、産学官による匿名加工医療情報の積極的な利活用を推進するための施策を推進する。

▶ **次世代医療基盤法に関する国民・患者の理解の増進 60(新規)**

医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律、医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する基本方針（平成30年4月27日閣議決定）、付帯決議及び未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）を踏まえ、国民・患者向けポスター、広報動画、医療機関向けや自治体向けの研修教材等の作成・展開を通じて、普及啓発を図る。

▶ **匿名加工医療情報の利活用の推進 61(新規)**

医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する基本方針及び未来投資戦略2018を踏まえ、匿名加工医療情報の潜在的な利活用先などを分析・把握するための調査等を実施する。

〔単位：百万円〕

(4) 日本学術会議活動の推進

1,003(998)

我が国の科学者の内外に対する代表機関として、政府・社会等に対する政策提言のための審議の充実、Gサイエンス学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の実施、科学・技術コミュニケーション活動の充実強化や地方も含めた科学者のネットワークの構築等を着実に実施する。

〔単位：百万円〕

#### 4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進

27,121(16,195)

宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画及び立案並びに総合調整、宇宙開発利用の推進、公共の用又は公用に供される人工衛星等の整備及び管理を行う。

##### (1) 宇宙開発利用の推進等

867(861)

##### ・宇宙利用拡大の調査研究

430(430)

「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）において、「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用の推進」及び「宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化」の推進を決定。宇宙基本計画を実行するための「宇宙基本計画工程表」は、計画の進捗状況や国内外の動向等に対応して毎年改訂している（平成30年度は12月宇宙開発戦略本部決定）。工程表に掲げた項目のうち、内閣府が中心となって取り組むべき重要項目について具体的検討を進めるために必要な調査を行う。

〔単位：百万円〕

(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進

26,254※(15,335)

※「臨時・特別の措置」を含む

宇宙基本計画に基づき、準天頂衛星の4機体制の運用を実施するとともに、7機体制(2023年度目処)の確立に向けて、機能・性能向上を図り、着実かつ効率的に開発・整備を進める。

・実用準天頂衛星システムによるサービス提供

7,634(7,604)

測位衛星の補完機能、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能や災害関連情報の伝送機能等を有する実用準天頂衛星システムの運用を行う。

・みちびきの開発・整備・打上げ

18,259(7,370)

- ▶ 準天頂衛星初号機「みちびき」の設計寿命が到来する2020年度以降も確実に4機体制を維持するため、みちびき初号機後継機の開発・整備等を行うとともに、持続測位が可能となる7機体制の構築に向けて、みちびき5号機の開発・整備等を行う。  
2,779(7,370)

- ▶ 持続測位が可能となる7機体制の構築に向けて、みちびき6号機、7号機の開発・整備等の加速化を行うとともに、開発中の5号機も含め機能性能向上の加速化を行う。  
15,480(新規)

・実用準天頂衛星の運用

361(361)

実用準天頂衛星システムの利用促進のための検討、必要な周波数の獲得のための国際調整等を行う。

〔単位：百万円〕

5. 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等 105,968(105,832)

まち・ひと・しごとの創生と地域の好循環を支える地域活性化のため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援するとともに、地方分権改革を推進する。また、大胆な規制改革等により「民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ」導くため国家戦略特区の取組を推進する。

(1) 地方創生の推進 104,908(104,551)

骨太方針 2018、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）等に基づき、次に掲げる事業等により地方創生の推進を図る。

・地方創生の充実・強化を図るための地方創生推進交付金 100,000(100,000)

地方公共団体が、地方創生に向けて複数年度に渡り取り組む先導的な事業、特に東京圏からの UIJ ターンの促進及び地方の担い手不足対策を安定的・継続的に支援することにより、地方の創意工夫を引き出し、実情に応じた地方創生の取組を推進する。

〔単位：百万円〕

・ 地方大学・地域産業創生交付金

2,250(2,000)

地方大学・産業創生法（平成30年法律第37号）に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援し、地域における若者の修学・就業を促進する。

※このほか、地方創生推進交付金活用分（50億円）、文部科学省計上分（25億円）を合わせ、地方大学・地域産業創生交付金事業として97.5億円。また、地方大学・産業創生のための調査・支援事業、地方と東京圏の大学生対流促進事業、地方創生インターンシップ事業、地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業（内閣官房計上。0.2億円）を合わせ、合計額101億円。

・ 地方大学・産業創生のための調査・支援事業

111(100)

地方大学・地域産業創生交付金における地域の取組について、専門的観点からエビデンスに基づき調査・評価・伴走支援を実施し、地域における若者の修学・就業の促進に資する真に優れた取組を支援する。

・ 地方と東京圏の大学生対流促進事業

196(330)

地方公共団体等の協力も得つつ、地方と東京圏の大学が連携し、東京圏の学生に地方の魅力を体験できるプログラムなどを実施する取組を支援する。



〔単位：百万円〕

・地方創生インターンシップ事業 56(60)

地方企業でのインターンシップに関して東京圏の大学等と地方公共団体間の連携の支援や情報の集約・発信を担うプラットフォームを本格的に運営するとともに、受入れ企業の開拓等の際に活用できる資料の作成や全国各地の研修会の開催などを行い、地方創生インターンシップを推進する。

・地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業 137(137)

地方創生の取組を情報面から支援するため、地域経済分析システムの一層の普及・活用を推進することを目的とした有識者の派遣や内閣府及び関係省庁の地方局に活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、地方自治体職員等に向けた説明会の開催等を実施する。

・地方創生リーダーの人材育成・普及事業 360(302)

「地方創生人材支援制度」に基づいて市町村に派遣されている派遣人材の情報交換、意見交換等の機会の拡充、報告会の内容の充実により派遣人材の取組内容についての周知を図るとともに、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材の就業機会の拡充を目的とする「プロフェッショナル人材事業」、地方創生の推進に必要な実践的知識を幅広く提供し人材の育成を支援する「地方創生カレッジ事業」により、地方創生を担うリーダーの人材育成・普及を実施する。

〔単位：百万円〕

・地方版総合戦略推進事業

165(143)

地方公共団体におけるK P Iに基づく実効的なP D C Aサイクルの構築や先進・優良事例の掘出し・横展開を更に推進するため、代表的な事例について外部有識者による効果検証や課題分析を実施する。

地方に国のサテライトオフィスを設置し、ここを拠点に国の職員自ら地方公共団体に出向き、意見交換・相談対応等を行う。

・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業

84(47)

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の一層の活用促進を図るため、地方公共団体や民間企業等に向けた、制度内容や活用事例等に係る広報をさらに強化する。

・地域再生計画に基づく民間事業を支援するための地域再生支援助利子補給金 252(239)

〔単位：百万円〕

・社会性認定制度に係る調査・分析事業 35(30)

事業性と社会性を両立させつつ、民の力で課題解決を図る社会的事業を育成するため、事業の社会性を認定する制度の望ましいあり方について、より多角的な観点から調査・分析等を行う。

・中心市街地活性化推進事業 5(8)

中心市街地活性化制度のP D C Aサイクルの強化を図るため、中心市街地活性化基本計画の効果分析・評価手法の検証を実施する。

〔単位：百万円〕

・地方創生に向けた自治体SDGs推進事業／「環境未来都市」構想推進事業

536 (532)

環境未来都市・環境モデル都市の取組支援と普及促進活動により「環境未来都市」構想を推進するとともに、地方公共団体におけるSDGs達成に向けて、先進的な取組、他の模範となる取組を支援して先導的なモデル事例を創出する。また、先進事例の取組手法や効果の分析や普及展開活動及び国外への情報発信を通じて、SDGsを地方公共団体の業務に広く浸透させ、地方創生の深化を図る。さらに、地域の社会的課題の解決に向けた民間企業の参画、SDGsを活用したビジネス連携の促進を図る。

〔単位：百万円〕

- ・「明治日本の産業革命遺産」をはじめとする産業遺産に関する総合的な情報を集約して発信する拠点となる産業遺産情報センターの整備等を実施

412(387)

- ・民間投資を呼び込む都市再生の推進

47(50)

中枢・中核都市等への質の高い民間投資の一層の促進に向けて、IoT、ビッグデータ等に係る情報の活用及び民間開発アプリケーションの活用等を図るとともに、本ツールの普及及び人材育成に取り組む等、都市再生を「見える化」する情報基盤（i-都市再生）の構築、活用、普及の促進を図る。

- ・近未来技術の実装推進事業

30(17)

近未来技術の社会実装による新しい地方創生の取組を更に推進するため、地方公共団体から提案を募集し、自主的・主体的で先導的な最も優れた提案の選定支援を行うとともに、ワンストップ支援や実装に向けた国の支援事業間の総合調整等を行う「地域実装協議会」の運営支援等を実施する。

〔単位：百万円〕

(2) 「国家戦略特区」の推進

225 (239)

- ・ 国家戦略特別区域法（平成 25 年法律第 107 号）に基づき設置された国家戦略特別区域諮問会議等における、区域計画の認定や規制改革事項の追加等に係る調査・審議

29 (41)

- ・ 国家戦略特区の取組を推進するため、経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題、全国展開に係る分析・評価や、プロモーションの推進を行うことを目的とした調査等を実施。また、対日直接投資の観点からも開業しやすい環境を整備するとともに、全国の地方公共団体や民間からの経済効果の高い規制改革提案にスピーディに対応し、一つ一つの具体的事業を実現するための検討・調整を実施

122 (122)

- ・ 区域計画に基づく事業を実施するベンチャー企業等を支援するための国家戦略特区支援助利子補給金

74 (76)

〔単位：百万円〕

(3) 「総合特区」の推進

793 (998)

- ・ 産業の国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区計画の実現のため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援

200 (400)

- ・ 総合特区に関する計画に基づく民間事業を支援するための総合特区支援利子補給金

579 (584)

**(4) 地方分権改革の推進等**

42(44)

やる気、熱意、知恵のある地方を応援する観点から、地方公共団体等から募集した提案の最大限の実現を図ることにより、地方に対する権限移譲及び、義務付け・枠付けの見直し等を力強く推進。このうち、法律改正により措置すべき事項については所要の法律案を提出。また、地方分権改革の成果を国民に還元するため、地方の優良事例の展開を目指し基礎自治体における提案募集方式の担い手の強化・支援を図る取組を新たに行うとともに、国民が地方分権改革の成果を一層実感できるよう各種情報発信等の取組を充実する。

**▶ サテライトオフィスへの派遣**

4(1)

まち・ひと・しごと創生基本方針 2018 において、「中央省庁のサテライトオフィスの実施」について定められており、2019 年度については、まち・ひと・しごと創生事務局主体で行うサテライトオフィスに参加し、地方にて地方分権の窓口を開設し、提案募集についての講義や研修会などを実施し広く周知する。



〔単位：百万円〕

## 6. 沖縄政策・北方対策の推進

302,723(302,722)

沖縄は、成長が著しいアジアの玄関口に位置付けられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有している。これらを活かし、日本経済再生の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

北方対策については、北方領土問題についての国民世論の高揚を図るための次世代啓発・教育機会の強化、返還要求運動の原点の地である北方領土隣接地域への訪問客拡大、元島民の高齢化等の下での身体的負担軽減に配慮した四島交流事業の安定的な実施を推進する。

### (1) 沖縄振興への取組

301,034(301,034)

#### ・公共事業関係費等

142,045(142,017)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港<sup>※</sup>、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上する。

※那覇空港滑走路増設事業については、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を活かした観光客の受入体制の強化や国際物流拠点の形成等のため、2020年3月末の供用開始に向けて整備を促進する。

#### ・沖縄振興一括交付金

109,333(118,780)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

#### ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）

56,116(60,840)

#### ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード）

53,217(57,940)

〔単位：百万円〕

・沖縄科学技術大学院大学（O I S T）

19,622 (20,307)

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などO I S Tの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、O I S T等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る。

・沖縄健康医療拠点整備経費

5,882 (305)

西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進する。

・北部振興事業（非公共）

3,450 (2,572)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施する。

〔単位：百万円〕

・ 沖縄産業イノベーション創出事業 1,342(1,366)

沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図る。

▶ 沖縄国際物流拠点活用推進事業 939(939)

▶ 沖縄型産業中核人材育成事業 333(367)

▶ 沖縄力発見創造事業 70(60)

・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 1,309(1,202)

沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施する。

〔単位：百万円〕

・ 沖縄離島活性化推進事業

1,200(1,153)

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援する。

・ 沖縄製糖業体制強化対策事業

1,173(244)

沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、市町村による季節工の宿舎整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進する。

・ 沖縄観光防災力強化支援事業

950(新規)

有数の観光地である沖縄において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村等の対応を支援する。

〔単位：百万円〕

・沖縄・地域安全パトロール事業

868 (868)

犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保するため、平成 28 年度から実施している青色パトカーを使用した防犯パトロールを引き続き行う。

・沖縄の人材育成事業

272 (210)

沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、観光産業分野の社会人の海外留学の支援を実施するとともに、ICTを活用した離島における高校教育の実証実験とその将来像の検討等を行う。

・駐留軍用地跡地利用の推進

255 (1, 255)

市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。

〔単位：百万円〕

・交通環境創造事業 125(新規)

自動車利用の依存度が高い沖縄において、ビッグデータ等を活用した調査・分析等を基に、住民にも観光客にも利用しやすく、かつ魅力的な交通環境を創造し、深刻な交通渋滞を緩和するための取組等を推進する。

・沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業 112(33)

泡盛製造業の自立的経営を促進するため、モデル事業の実施により事業者が行う海外販路開拓等の取組を支援する。

・鉄軌道等導入課題詳細調査 100(100)

鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

〔単位：百万円〕

・ 沖縄振興特定事業推進費

3,000(新規)

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

〔単位：百万円〕

(2) 北方領土問題の解決の促進 1,689(1,688)

・若い世代等に対する啓発・教育機会の充実 40(29)

北方領土隣接地域を訪問する修学旅行生への学習機会の一層の充実を図る他、北方領土教育関係に関する調査研究やシンポジウム等を実施する。

・四島交流事業の安定的な実施 87(74)

参加者の身体的負担軽減にも配慮した形で四島交流事業を円滑に実施するために必要な航空機の運航や北方四島交流等事業使用船舶の改修等に必要な経費。

・若者向け情報発信拡充等経費 36(新規)

導入済みの SNS コンテンツの他、新たな SNS コンテンツによる情報発信量の増大やホームページの質の向上及びセキュリティの強化に必要な経費。

・地域連携体験型啓発事業の実施 85(新規)

関係団体と連携し、集客性の高い施設において若年層の関心を高める参加型イベントの実施、自治体と協力し地域イベントとのコラボレーションイベントを実施する。



〔単位：百万円〕

## 7. 国民の安全・安心の確保

23, 131 (18, 278)

(うちエネルギー対策特別会計 13, 865 (10, 943))

地震・津波対策や火山防災対策の推進、大規模水害からの避難対策の推進、災害復旧・復興施策の推進など防災対策の充実を図る。

また、地域の原子力防災対策の充実・強化支援、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

### (1) 防災対策の充実

8, 176 (6, 232)

#### ① 災害予防

821 (815)

- ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動、帰宅困難者対策、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された際の防災対応、首都直下地震緊急対策推進基本計画のフォローアップ等の地震対策を検討・推進する。
- ・火山専門家の育成や火山監視・観測体制の整備、広域噴火災害時の防災対応、突発噴火時の緊急避難対策等の火山災害対策を検討・推進する。
- ・洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難及び平成30年7月豪雨を踏まえた自治体と連携した住民避難の実効性を高めるための検討を行う。
- ・事前防災・減災推進のため、地震・津波防災に係る国民運動の推進、防災スペシャリストの人材育成、訓練の充実等を図る。

〔単位：百万円〕

② 災害応急対応

1,326(1,835)

- ・災害対応にあたる関係者それぞれが体系的に状況把握するための ICT を活用した情報共有の仕組みや、災害情報の収集・整理を支援する仕組みについて検討を行う。
- ・南海トラフ地震、首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討を行う。

〔単位：百万円〕

③ 災害復旧・復興

5,292(2,844)

- ・避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組の促進や、避難行動要支援者名簿の活用の推進を図る。
- ・被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）、災害救助法（昭和22年法律第118号）等に基づく各種補助等を行う（一時経費を含む。）。

〔単位：百万円〕

④ その他

737(739)

- ・「仙台防災枠組 2015－2030」の普及・定着を始め、国際防災協力の推進を図る。

[単位：百万円]

(2) 原子力防災対策の充実・強化（エネルギー対策特別会計に計上） 13,865(10,943)

・ 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援 12,363<sup>※</sup>(10,000)

※「臨時・特別の措置」を含む

地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、地方公共団体が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材整備等の支援を行う。また、「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づき、特に緊急に実施すべき対策を実施する。

・ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 1,050(510)

原子力災害時に避難をより円滑に実施するためのモデル実証事業について、地方公共団体に支援を行う。

・ 原子力防災に関する人材育成の充実・強化 338(302)

万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練・研修の充実により人材育成を推進する。

〔単位：百万円〕

### (3) 食品の安全性の確保

958(962)

食品安全基本法（平成 15 年法律第 48 号）に基づき、国民の健康保護を第一に食品の安全を確保するため、食品健康影響（リスク）評価、リスクコミュニケーション等を実施する。

- ・ 食品のリスク評価に係る新たな課題等への対応に必要な評価体制や研究調査の充実  
73(新規)

農薬取締法改正に伴う農薬の再評価制度の導入、食品衛生法改正に伴う食品用器具・容器包装ポジティブリスト制度の導入等食品安全をめぐる最近の動向や課題に対応したリスク評価、研究調査を推進し、我が国の農産物を含む食品の安全性向上と食産業の競争力強化に貢献する。

- ・ 健康食品に関する情報発信の強化  
5(新規)

健康食品に関する科学的な知識の普及を図るため、パンフレットや研修会などの様々な手段を用いてわかりやすく情報発信を行う。

〔単位：百万円〕

(4) 消費者委員会の運営

132(141)

消費者の意見が直接届く透明性の高い仕組みであり、かつ、消費者庁を含めた消費者行政全般に対し監視機能を有する、独立した第三者機関として調査審議等を行う「消費者委員会」を運営する。

▶ 消費者庁や国民生活センターの徳島県での取組に関する成果の検証及び助言・提言  
7(6)

「政府関係機関の地方移転にかかる取組について」（平成 28 年 9 月 1 日まち・ひと・しごと創生本部決定）に基づき、2019 年度目途の検証・見直しに当たって消費者行政の進化等の観点から意見表明を行う。

〔単位：百万円〕

## 8. 行政制度の運用、情報発信等

11,910(11,774)

政府広報・広聴活動を推進するとともに、国際広報を機動的に実施する。規制改革推進会議において、経済の活性化のための規制改革等を引き続き継続する。公文書管理制度の適正かつ円滑な運用を推進する。官民の人材交流の支援の推進や職員の離職に際しての就職を援助する。

### (1) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化

8,355(8,351)

骨太方針 2018 で掲げられたとおり、政府の取組に関する国民からの十分な理解や、世界に対する発信強化が重要であることから、人づくり革命や働き方改革を含む一億総活躍社会の実現等の内閣の基本方針について、更に理解が深められることを目的とした内外広報の積極的展開の実現のため、効果的な広報媒体や重要広報機会を活用した広報活動を行う。特に、国際社会における事実関係に関する正しい認識と、我が国の立場や政策に関する理解の浸透を図るため、あらゆる広報ツールを通じた対外発信力を強化し、戦略的な国際広報を実施する。

- ▶ テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動  
4,754(4,753)
  
- ▶ 親日感の醸成や、国際社会における我が国の基本的立場・政策等に関する理解の浸透を図るため、国際広報を機動的に実施  
3,602(3,598)



〔単位：百万円〕

(2) 規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	676(768)
・ 規制改革推進会議における調査審議	94(107)
・ 新公益法人制度による公益法人の認定等の審査及び公益法人等の監督（立入検査等）の 実施、情報システムの適切な運用、都道府県との連携、法人関係者等への制度の周 知・相談対応など、公益法人制度の適正な運営の推進	582(661)

〔単位：百万円〕

(3) 公文書管理制度の推進

2,590(2,372)

- ・一連の公文書をめぐる問題に対応するための「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成30年7月20日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定）に基づき、コンプライアンスの確保を確実にを行うための研修の実施や体制の強化

56(新規)

※独立行政法人国立公文書館運営費交付金により実施する施策(47)を含む

- ・行政文書管理の適正確保のための監察等の実施

25(新規)

- ・新たな国立公文書館建設に向けた取組の推進

431(302)

- ・独立行政法人国立公文書館運営費交付金等

2,101(2,044)

〔単位：百万円〕

(4) 官民の人材交流の円滑な実施のための支援、国家公務員の再就職支援 289 (282)

官民の人材交流の円滑な実施のための支援や職員の離職に際しての就職の援助を行う。特に職員の離職に際しての就職の援助については、早期退職募集に応募して早期退職する職員に対する民間の再就職支援会社を活用した再就職支援に加えて、再就職規制違反事案の再発を防止するとともに、公務部門で培ってきた能力や経験の活用を促進する観点から、より公正・透明な再就職活動を円滑化するための新たな支援として、国家公務員の再就職に係る求人・求職者情報の提供を行う。

〔単位：百万円〕

9. 消費税率引き上げに伴う対応

172,264(新規)

(1) プレミアム付商品券事業の実施

172,264※(新規)

※「臨時・特別の措置」

消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費を国が全額補助。

[単位：百万円]

10. 御即位に伴う式典の挙行等

2,656(新規)

(1) 御即位に伴う式典の挙行等

2,656(新規)

皇太子殿下の御即位に伴って行われる式典のうち、即位礼正殿の儀、祝賀御列の儀、饗宴の儀及び内閣総理大臣夫妻主催晩餐会等を実施する。

〔単位：百万円〕

## 11. その他の主な政策

### (1) 拉致被害者等への支援

363 (357)

帰国拉致被害者の高齢化に対応し、新たな拉致被害者の帰国に向けた準備に遺漏のないよう、拉致被害者等給付金、老齢給付金をはじめとした各種給付金の支給や地方公共団体を通じた自立・社会適応促進事業を実施する。

〔単位：百万円〕

(2) 社会保障・税番号制度の推進

4,378(9,572)

・マイナポータルの整備等

4,131 (9,184)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）に基づき設置した、マイナポータル<sup>1</sup>の整備等を実施する。

・コールセンターの運営及び普及・広報

222(368)

マイナンバー制度に対する理解を促進するため、様々な問合せへの対応のためのコールセンターの体制を確保するとともに、引き続き普及・広報を図る。

[単位：百万円]

(3) 消費税価格転嫁等対策の実施

175 (204)

消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図るため、転嫁拒否等に関する政府共通の相談窓口である「消費税価格転嫁等総合相談センター」を運営する。

(4) 化学兵器禁止条約の実施

34, 203 (39, 330)

「化学兵器禁止条約」に基づき、旧日本軍が中国に遺棄した化学兵器の処理事業を着実に推進する。

▶ ハルバ嶺事業関連経費（ハルバ嶺での発掘・回収、廃棄処理等） 19, 144 (24, 904)

▶ その他各地事業関連経費（中国各地の発掘・回収、移動式処理設備の運転等）

11, 535 (10, 891)



〔単位：百万円〕

**(5) 死因究明等の推進**

12(11)

骨太方針 2018 に基づき、死因究明体制の強化を図るため、国外における先進的な死因究明等の取組を調査するとともに、死因究明等推進計画（平成 26 年 6 月 13 日閣議決定）に掲げられた施策を関係省庁と連携して推進する。

▶ 死因究明制度の先進国における調査

1(新規)

死因究明の専門家（メディカル・イグザミナーなど）による死因の決定、子供の死を検証するチャイルド・デス・レビューの導入など、先進的な取組を行っている諸外国の死因究明制度・運用を実地調査する。

**(6) 栄典事務の適切な遂行**

2,730(2,701)

春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、死亡叙勲、春秋褒章等の栄典事務を適切に実施する。

〔単位：百万円〕

(7) 迎賓館の管理・運営等

3,291(3,603)

各国賓客の接遇にふさわしい迎賓館としての施設面、運営面の整備・充実。接遇等に支障のない範囲で可能な限り一般公開を通年で実施。併せて、周辺施設も含め、魅力向上を図る。

・迎賓施設の一般公開の実施

1,101(1,144)

未来投資戦略 2018 等に基づき、観光資源として魅力的な一般公開を通年で実施する。

・迎賓館の魅力向上に向けた施設整備

382(499)

迎賓館参観者の利便性・満足度の向上を図るため、観光の呼び水となるカフェ・休憩・広報等の機能を備えた新たな施設を整備する。

〔単位：百万円〕

(8) 知的財産戦略の推進

172(152)

知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進することを目的として設置されている知的財産戦略本部等の運営やクールジャパン戦略を推進する。

・ 知的財産戦略推進経費

32(24)

知的財産戦略本部等の運営・開催、知的資産プラットフォームに係る調査、知財教育に係る調査、デジタルアーカイブに関する産学官フォーラムの開催を実施する。

・ クールジャパン戦略推進経費

56(58)

「クールジャパン官民連携プラットフォーム」の運営、クールジャパン戦略の推進に関する調査、クールジャパン発信イベント等を実施する。

〔単位：百万円〕

(9) 総合海洋政策の推進

5,182(5,209)

第3期海洋基本計画（平成30年5月15日閣議決定）に基づき、海洋に関する重要施策について、必要な企画、立案及び総合調整を実施。有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号）などに基づく国境離島政策の企画、立案及び総合調整、特定有人国境離島地域の地域社会維持を推進する。

① 海洋政策の推進等

150(158)

・総合的・戦略的な海洋政策推進事業費

31(43)

海洋状況把握（MDA）の能力強化の一環として、海洋情報を効果的に集約・共有する海洋状況表示システムへの更なる利活用を推進するため、外国、地方公共団体及び民間を含めたニーズ調査等を実施するとともに、海洋環境に関する調査及び海洋資源の開発における多様な民間企業の参加促進等のための方策の検討調査を実施する。

[単位：百万円]

② 国境離島の保全・地域社会の維持のための取組の推進 5,032(5,051)

・ 特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金 5,000(5,000)

特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進の取組について引き続き支援を行う。特に、国境離島の雇用を確保するため、地方公共団体や事業者による求人对策の支援を行うほか、滞在型観光の促進のため、インバウンド対応の強化や企画乗船券・企画航空券の本格展開を図る。

・ 国境離島政策の推進に係る調査等 28(24)

特定有人国境離島地域の地方公共団体において、地域社会維持に係る取組の強化を図る観点から、現地調査、地元関係者との調整等を行う。

(10) 国際平和協力業務等の実施 613(612)

国際社会において責任ある役割を果たすため、国際連合平和維持活動等に対する協力を実施。また、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号）の一部改正に伴う協力対象の拡大、業務の拡充等に適切に対応する。

〔単位：百万円〕

(11) アイヌ政策の推進

1,000(新規)

福祉政策や文化振興に加え、地域振興、産業振興、観光振興等も含めた幅広い市町村の取組みを支援するため、新たな交付金制度（「アイヌ政策推進交付金（仮称）」）を創設する。

[単位：百万円]

## ○カジノ管理委員会の設置等

2,907(新規)

### ① カジノ管理委員会の設立準備

345(新規)

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（平成 28 年法律第 115 号）及び特定複合観光施設区域整備法（平成 30 年法律第 80 号）に基づき内閣府の外局として設置される「カジノ管理委員会」の設立の準備に関する事務を行う。

### ② カジノ管理委員会の運営

2,562(新規)

カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保を図ることを任務とする「カジノ管理委員会」を運営する。

※「カジノ管理委員会」は特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（平成 28 年法律第 115 号）及び特定複合観光施設区域整備法（平成 30 年法律第 80 号）に基づき、内閣府の外局として設置。上記予算額には移転費等設立に伴う経費を含む。

## 連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
<b>1. 経済財政政策の推進</b>		
経済財政政策の推進	政策統括官(経済財政運営担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1528
	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1498
	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)	(直)03-6257-1514
	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(共助社会づくり推進担当)	(直)03-6257-1517
	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1654
	政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1567
	経済社会総合研究所総務部総務課	(直)03-6257-1603
<b>2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等</b>		
(1)子ども・子育て支援新制度の実施	子ども・子育て本部統括官付 参事官(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3082
(2)少子化対策の総合的な推進	子ども・子育て本部統括官付 参事官(少子化対策担当)	(直)03-6257-3089
(3)子供・若者育成支援施策の総合的な推進	政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1429
(4)共生社会の形成、男女共同参画社会の実現	政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1429
	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1354
<b>3. 科学技術イノベーション政策等の推進</b>		
(1)科学技術イノベーション政策の戦略的推進	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1327
(2)原子力利用に関する政策の検討及び適切な情報 発信等	原子力政策担当室	(直)03-6257-1315
(3)医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療 情報に関する施策の推進	日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当 室	(直)03-3539-2644
(4)日本学会会議活動の推進	日本学会会議事務局管理課	(直)03-3403-5086
<b>4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進</b>		
(1)宇宙開発利用の推進等	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7036
(2)実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6257-1778
<b>5. 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等</b>		
(1)地方創生の推進	地方創生推進事務局(交付金)	(直)03-6257-1416
	地方創生推進事務局(地域再生)	(直)03-5510-2474
	地方創生推進室(地域経済分析システム)	(直)03-3581-4541
	地方創生推進室(地方創生リーダーの人材 育成・普及事業)	(直)03-6257-1412
	地方創生推進事務局(中心市街地活性化)	(直)03-5510-2209
	地方創生推進事務局(都市再生)	(直)03-6206-6174
	地方創生推進室(自治体SDGs/「環境未 来都市」構想)	(直)03-5510-2175
(2)「国家戦略特区」の推進	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2468
(3)「総合特区」の推進	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2467



区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(4) 地方分権改革の推進等	地方分権改革推進室	(直)03-3581-2426
6. 沖縄政策・北方対策の推進		
(1) 沖縄振興への取組	政策統括官(沖縄政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1679
	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(2) 北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	(直)03-6257-1298
7. 国民の安全・安心の確保		
(1) 防災対策の充実	政策統括官(防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(2) 原子力防災対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3581-0373
(3) 食品の安全性の確保	食品安全委員会事務局総務課	(直)03-6234-1166
(4) 消費者委員会の運営	消費者委員会事務局	(直)03-3581-9176
8. 行政制度の運営、情報発信等		
(1) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
(2) 規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	規制改革推進室	(直)03-6257-1484
	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9555
(3) 公文書管理制度の推進	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
(4) 官民の人材交流の円滑な実施のための支援、国家公務員の再就職支援	官民人材交流センター	(直)03-6268-7675
9. 消費税率引き上げに伴う対応		
(1) プレミアム付商品券事業の実施	プレミアム付商品券事業担当室	(直)03-6257-3974
10. 御即位に伴う式典の挙行等		
(1) 御即位に伴う式典の挙行等	皇位継承式典事務局	(直)03-3581-0460
11. その他の主な政策		
(1) 拉致被害者等への支援	大臣官房拉致被害者等支援担当室	(直)03-3581-3274
(2) 社会保障・税番号制度の導入及び円滑な運用への対応	大臣官房番号制度担当室	(直)03-6441-3457
(3) 消費税価格転嫁等対策の実施	大臣官房消費税価格転嫁等相談対応室	(直)03-3539-2610
(4) 化学兵器禁止条約の実施	遺棄化学兵器処理担当室	(直)03-3581-2569
(5) 死因究明等の推進	死因究明等施策推進室	(直)03-5501-1834
(6) 栄典事務の適切な遂行	賞勲局総務課	(直)03-3581-6537
(7) 迎賓館の管理・運営等	迎賓館総務課	(直)03-3478-1162
	迎賓館京都事務所庶務課	(直)075-223-2214
	大臣官房企画調整課	(直)03-6257-1391
(8) 知的財産戦略の推進	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-0324
(9) 総合海洋政策の推進	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-1767
(10) 国際平和協力業務等の実施	国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341
(11) アイヌ政策の推進	内閣官房アイヌ総合政策室	(直)03-3580-1795

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
○カジノ管理委員会の設置等	大臣官房カジノ管理委員会設立準備室	(直)03-6205-7170